

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る 地域再生計画認定（令和2年度第1回）について

令和2年7月3日  
内閣府地方創生推進事務局

本日、地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載する地域再生計画について、同条第15項の規定に基づき、別紙1及び別紙2のとおり認定しました。今回の認定後の企業版ふるさと納税の活用状況等は、以下のとおりです。

### 1. 活用団体数

今回の認定により、活用団体（企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受けた地方公共団体）は、700団体（45道府県、655市町村）となり、全体の4割を超えました。

区分	今回認定後		令和2年3月末認定後		増加数※
道府県	45道府県	97.8%	41道府県	89.1%	+4県
市町村	655市町村	38.7%	520市町村	30.7%	+135市町村
計	700団体	40.3%	561団体	32.3%	+139団体

※6月9日付け臨時認定（コロナ対応関係）2団体を含む。

### 2. 地域再生計画の認定件数

今回の認定により、企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定件数は、587件から161件増加し、748件となりました。（複数の地域再生計画の認定を受けている団体があるため、上記1.の活用団体数とは一致しません。）

区分	今回認定後	令和2年3月末認定後	増加数
道府県	54件	49件	+5件
市町村	694件	538件	+156件
計	748件	587件	+161件

<増加数の内訳>

- ・今回の新規認定：157件
- ・認定済の地域再生計画に新たに企業版ふるさと納税を活用するための変更認定：1件
- ・6月9日付け臨時認定（コロナ対応関係）：3件

### 3. 今後の予定

令和2年度第3回認定申請受付は9月頃を予定しています。

#### ● 添付資料

- ・ 別紙1 企業版ふるさと納税に係る認定地域再生計画一覧（新規認定計画）
- ・ 別紙2 企業版ふるさと納税に係る認定地域再生計画一覧（変更認定計画）
- ・ 別紙3 活用団体数（計画の認定を受けた団体数）の推移
- ・ 別紙4 企業版ふるさと納税の活用状況（都道府県別）
- ・ 別紙5 企業版ふるさと納税の概要

《お問い合わせ先》 内閣府地方創生推進事務局 TEL:03-6257-1421
---

**企業版ふるさと納税に係る  
認定地域再生計画一覧（令和2年度第1回）**

●新規認定計画

地方公共団体名		地域再生計画名
北海道	旭川市	旭川市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	北見市	北見市地方創生総合戦略推進計画
北海道	夕張市	夕張市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	岩見沢市	岩見沢市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	苫小牧市	苫小牧市企業版ふるさと納税推進計画
北海道	士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	滝川市	滝川市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	登別市	登別市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	北広島市	北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	七飯町	七飯町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	黒松内町	黒松内町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	京極町	京極町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	倶知安町	倶知安町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	仁木町	仁木町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	長沼町	長沼町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	栗山町	栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	北竜町	ひまわりを活用した新たなまちづくりプロジェクト
北海道	上川町	第2期 上川町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	羽幌町	羽幌町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	枝幸町	枝幸町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	湧別町	湧別町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	厚真町	厚真町まち・ひと・しごと創生推進計画
北海道	むかわ町	むかわ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
北海道	清水町	清水町人口ビジョン・総合戦略推進計画
青森県	佐井村	佐井村まち・ひと・しごと創生推進計画
岩手県	陸前高田市	陸前高田市第2期まち・ひと・しごと総合戦略推進計画
岩手県	奥州市	第2期奥州市まち・ひと・しごと創生推進計画
岩手県	滝沢市	交流拠点施設を核とした若者の学びと交流創造プロジェクト
岩手県	西和賀町	西和賀町まち・ひと・しごと創生推進計画
岩手県	軽米町	軽米町まち・ひと・しごと創生推進計画
宮城県	角田市	角田市まち・ひと・しごと創生推進計画
宮城県	岩沼市	岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画
宮城県	栗原市	栗原市まち・ひと・しごと創生推進計画
宮城県	東松島市	東松島市まち・ひと・しごと創生推進計画
宮城県	村田町	村田町まち・ひと・しごと創生推進計画
秋田県	由利本荘市	由利本荘市まち・ひと・しごと創生推進計画
秋田県	藤里町	藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画
秋田県	美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画
山形県	米沢市	米沢市まち・ひと・しごと創生推進計画
山形県	村山市	村山市まち・ひと・しごと創生推進計画
山形県	長井市	長井市まち・ひと・しごと創生推進計画
福島県	須賀川市	須賀川市まち・ひと・しごと創生推進計画
福島県	二本松市	企業版ふるさと納税活用二本松市復興創生応援事業
福島県	南会津町	企業版南会津町まち・ひと・しごと創生推進計画
福島県	棚倉町	棚倉町まち・ひと・しごと創生推進計画
福島県	富岡町	企業版富岡町復興創生応援事業
茨城県	土浦市	土浦市まち・ひと・しごと創生推進計画
茨城県	高萩市	高萩市まち・ひと・しごと創生推進計画
茨城県	つくば市	つくば市まち・ひと・しごと創生推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
茨城県	常陸大宮市	常陸大宮市まち・ひと・しごと創生推進計画
茨城県	那珂市	那珂市まち・ひと・しごと創生推進計画
茨城県	桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進計画
群馬県	沼田市	沼田市まち・ひと・しごと創生推進計画
埼玉県	さいたま市	さいたま市まち・ひと・しごと創生推進計画
埼玉県	羽生市	羽生市まち・ひと・しごと創生推進計画
埼玉県	小鹿野町	小鹿野町まち・ひと・しごと創生推進計画
千葉県	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市まち・ひと・しごと創生推進計画
千葉県	匝瑳市	匝瑳市まち・ひと・しごと創生推進計画
千葉県	いすみ市	いすみ市まち・ひと・しごと創生推進計画
千葉県	多古町	多古町まち・ひと・しごと創生推進計画
神奈川県	相模原市	相模原市まち・ひと・しごと創生推進計画
神奈川県	南足柄市	南足柄市まち・ひと・しごと創生推進計画
神奈川県	松田町	松田町まち・ひと・しごと創生推進計画
新潟県	柏崎市	新たなエネルギーのまちの形成による経済と環境の共存のプロジェクト
富山県	富山市	富山市まち・ひと・しごと創生推進計画
富山県	滑川市	滑川市まち・ひと・しごと創生推進計画
富山県	射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画
石川県	かほく市	第2期かほく市創生総合戦略推進計画
山梨県	甲府市	甲府市まち・ひと・しごと創生推進計画
山梨県	山梨市	第2期山梨市総合戦略推進計画
長野県	上田市	上田市まち・ひと・しごと創生推進計画
長野県	伊那市	伊那市まち・ひと・しごと創生推進計画
長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市まち・ひと・しごと創生推進計画
長野県	佐久市	佐久市まち・ひと・しごと創生推進計画～「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して～
長野県	宮田村	宮田村まち・ひと・しごと推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
長野県	高森町	南信州高森町まち・ひと・しごと創生寄附活用プロジェクト
長野県	小谷村	小谷村まち・ひと・しごと創生推進計画
岐阜県		「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画
岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画
岐阜県	海津市	第2期海津市創生総合戦略計画
静岡県	島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県		愛知県まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県	半田市	半田市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県	小牧市	小牧市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県	知多市	知多市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県	田原市	田原市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛知県	東浦町	東浦町まち・ひと・しごと創生推進計画
三重県		三重県まち・ひと・しごと創生推進計画
三重県	名張市	名張市まち・ひと・しごと創生推進計画
滋賀県	近江八幡市	近江八幡市まち・ひと・しごと創生推進計画
滋賀県	米原市	企業版ふるさと納税を活用したまち・ひと・しごと米原創生推進計画
京都府	南山城村	企業版ふるさと納税を活用した南山城村まち・ひと・しごと創生推進計画
京都府	伊根町	伊根町まち・ひと・しごと創生推進計画
大阪府	池田市	池田市まち・ひと・しごと創生推進計画
大阪府	泉佐野市	泉佐野市まち・ひと・しごと創生推進計画
兵庫県	洲本市	洲本市まち・ひと・しごと創生推進計画
兵庫県	西脇市	西脇市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画
兵庫県	高砂市	高砂市総合戦略推進計画
兵庫県	丹波篠山市	丹波篠山市まち・ひと・しごと創生推進計画
兵庫県	養父市	まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画
兵庫県	神河町	神河町地域創生総合戦略推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
兵庫県	佐用町	佐用町地域創生推進計画
奈良県	三郷町	三郷町まち・ひと・しごと創生推進計画
和歌山県	美浜町	美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画
鳥取県	智頭町	一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ
鳥取県	琴浦町	琴浦町まち・ひと・くらし創生推進計画
鳥取県	大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生推進計画
鳥取県	南部町	なんぶ創生推進計画
島根県	益田市	自転車を活かしたまちづくりプロジェクト
島根県	安来市	安来市まち・ひと・しごと創生推進計画
島根県	邑南町	邑南町まち・ひと・しごと創生推進計画
岡山県	早島町	早島町まち・ひと・しごと創生推進計画
岡山県	矢掛町	矢掛町矢掛高校魅力化推進事業
岡山県	吉備中央町	吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進計画
広島県	尾道市	尾道市まち・ひと・しごと創生推進計画
広島県	神石高原町	神石高原町まち・ひと・しごと創生推進計画
山口県	山口市	山口市まち・ひと・しごと創生推進計画
山口県	下松市	下松市まち・ひと・しごと創生推進計画
香川県	三豊市	第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画
香川県	土庄町	土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画
香川県	多度津町	たどつの輝き創生総合戦略推進計画
愛媛県	西条市	西条市まち・ひと・しごと創生推進計画
高知県	本山町	本山町ひと・しごと・まち創生推進計画
高知県	梲原町	梲原町まち・ひと・しごと創生推進計画
福岡県	柳川市	柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
福岡県	豊前市	豊前市まち・ひと・しごと創生推進計画
福岡県	小郡市	小郡市まち・ひと・しごと創生推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
福岡県	うきは市	お墓でフルーツ狩りが楽しめる！うきはの屋形古墳群整備&賑わい創出プロジェクト
佐賀県	嬉野市	嬉野市まち・ひと・しごと創生推進計画
佐賀県	有田町	有田町まち・ひと・しごと創生推進計画
佐賀県	太良町	太良町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	八代市	八代市総合戦略推進計画
熊本県	宇土市	宇土市まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	宇城市	宇城市まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	合志市	合志市まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	美里町	美里町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	小国町	小国町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	御船町	御船町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	益城町	益城町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	氷川町	氷川町まち・ひと・しごと創生推進計画
熊本県	水上村	水上村まち・ひと・しごと創生推進計画
大分県	竹田市	第2期竹田市地方創生TOP総合戦略推進計画
大分県	九重町	第2期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画
宮崎県	綾町	綾町まち・ひと・しごと創生推進計画
宮崎県	川南町	令和かわみなみ新開拓プロジェクト
鹿児島県	出水市	出水市まち・ひと・しごと創生推進計画
鹿児島県	霧島市	霧島市ふるさと創生推進計画
鹿児島県	南九州市	光ブロードバンド整備による地域活性化計画
鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町まち・ひと・しごと創生推進計画
沖縄県		沖縄県21世紀ビジョンゆがふしまづくり推進計画
沖縄県	宜野湾市	宜野湾市まち・ひと・しごと創生推進計画
沖縄県	うるま市	うるま市まち・ひと・しごと創生推進計画
沖縄県	嘉手納町	嘉手納町まち・ひと・しごと創生推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
沖縄県	北中城村	北中城村まち・ひと・しごと創生推進計画
沖縄県	北大東村	北大東村しま・ひと・しごと創生推進計画
沖縄県	竹富町	竹富町まち・ひと・しごと創生推進計画

**企業版ふるさと納税に係る  
認定地域再生計画一覧（令和2年度第1回）**

●変更認定計画

地方公共団体名		地域再生計画名
青森県	青森市	青森市まち・ひと・しごと創生推進計画
青森県	平内町	平内町まち・ひと・しごと創生推進計画
青森県	三戸町	三戸町まち・ひと・しごと創生推進計画
青森県	五戸町	五戸町まち・ひと・しごと創生推進計画
山形県	天童市	海外プロモーション等によるインバウンド促進・販路拡大推進計画
福島県	いわき市	いわき創生推進計画
福島県	相馬市	相馬市地方創生推進計画
福島県	田村市	企業版田村市地域創生応援事業
茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画
栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト
石川県	小松市	こまつ版まち・ひと・しごと創生プロジェクト
石川県	能美市	能美創生推進計画
岐阜県	岐阜市	SDGs実現に向けた、多様な人々の地域への誇りと活躍を力に未来に進化する都市づくり
岐阜県	飛騨市	元気であんな誇りの持てるふるさと飛騨市づくり ～人口減少時代の処方箋～
静岡県	焼津市	やいづ未来戦略推進計画～オールやいづで躍動する健やかなまちづくりを目指す～
静岡県	藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生推進計画
京都府	宇治市	企業版ふるさと納税を活用した宇治市地方創生推進計画
和歌山県※		わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト
広島県	北広島町	北広島町まち・ひと・しごと創生推進計画
山口県		山口県まち・ひと・しごと創生推進計画
山口県	光市	光市まち・ひと・しごと創生推進計画
愛媛県	西予市	西予市まち・ひと・しごと創生推進計画

地方公共団体名		地域再生計画名
高知県	土佐町	SDGsと住民幸福度に基づく土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画
宮崎県	都城市	都城市まち・ひと・しごと創生推進計画
鹿児島県		鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画
鹿児島県	出水市	「絆・つながり」を強化する交流拠点整備事業

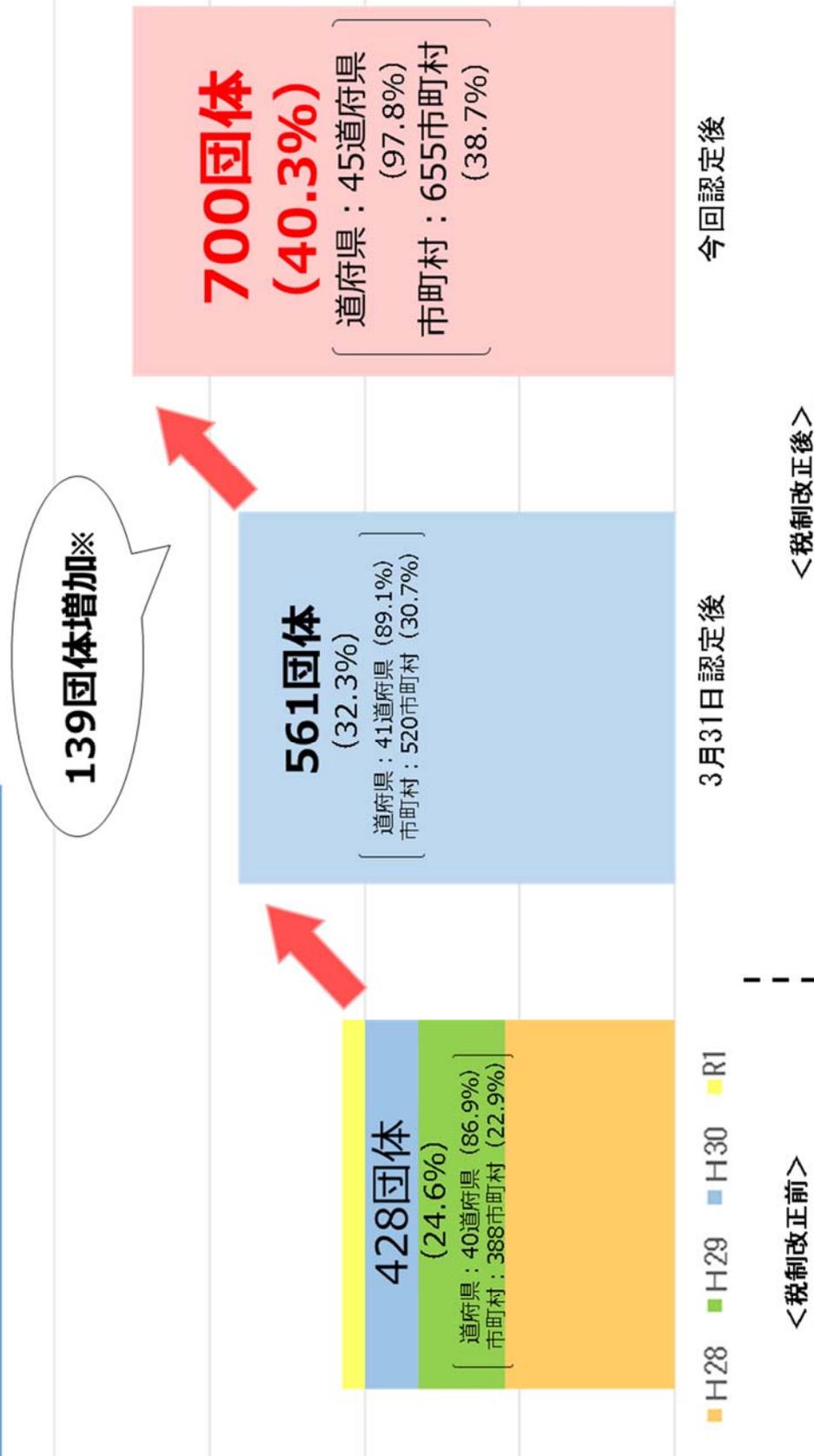
※和歌山県は、認定済の地域再生計画に新たに企業版ふるさと納税を活用するもの。

その他は、寄附目安額やKPI等を変更するもの。

○令和2年7月3日に企業版ふるさと納税に係る地域再生計画を認定。

○令和2年度税制改正の効果もあり、今回の認定後の活用団体数は700団体(全体の約4割)に増加。

### 活用団体数(計画の認定を受けた団体数)の推移



※6月9日臨時認定(コロナ対応関係)2団体を含む

(別紙4)

## 企業版ふるさと納税の活用状況（都道府県別）

(単位：件)

	活用団体数			活用市町村 割合		活用団体数			活用市町村 割合
	道府県分	市町村分	合計			道府県分	市町村分	合計	
北海道	1	70	71	39.1%	滋賀県	1	8	9	42.1%
青森県	1	37	38	92.5%	京都府	1	18	19	69.2%
岩手県	1	11	12	33.3%	大阪府	1	8	9	18.6%
宮城県	1	17	18	48.6%	兵庫県	1	21	22	51.2%
秋田県	1	8	9	32.0%	奈良県	1	14	15	35.9%
山形県	1	9	10	25.7%	和歌山県	1	9	10	30.0%
福島県	1	19	20	32.2%	鳥取県	1	7	8	36.8%
茨城県	1	16	17	37.2%	島根県	1	9	10	47.4%
栃木県	1	6	7	24.0%	岡山県	1	18	19	66.7%
群馬県	1	16	17	45.7%	広島県	1	11	12	47.8%
埼玉県	1	14	15	23.7%	山口県	1	8	9	42.1%
千葉県	0	17	17	33.3%	徳島県	1	4	5	16.7%
東京都		3	3	10.3%	香川県	1	8	9	47.1%
神奈川県	1	7	8	28.0%	愛媛県	1	5	6	25.0%
新潟県	1	24	25	80.0%	高知県	1	13	14	38.2%
富山県	1	9	10	60.0%	福岡県	1	18	19	30.0%
石川県	1	7	8	36.8%	佐賀県	1	10	11	50.0%
福井県	1	6	7	35.3%	長崎県	1	7	8	33.3%
山梨県	1	6	7	22.2%	熊本県	1	16	17	35.6%
長野県	1	32	33	41.6%	大分県	1	16	17	88.9%
岐阜県	1	19	20	45.2%	宮崎県	1	10	11	38.5%
静岡県	1	14	15	40.0%	鹿児島県	1	18	19	41.9%
愛知県	1	12	13	22.2%	沖縄県	1	9	10	22.0%
三重県	1	11	12	37.9%	<b>合計</b>	<b>45</b>	<b>655</b>	<b>700</b>	<b>38.7%</b>

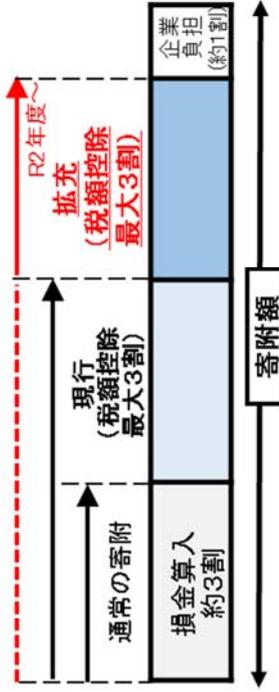
(注) 活用市町村割合は、制度の対象外となる市町村を除いて算出したもの。

## (参考) 企業版ふるさと納税の概要

### 制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・ 損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・ 寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要

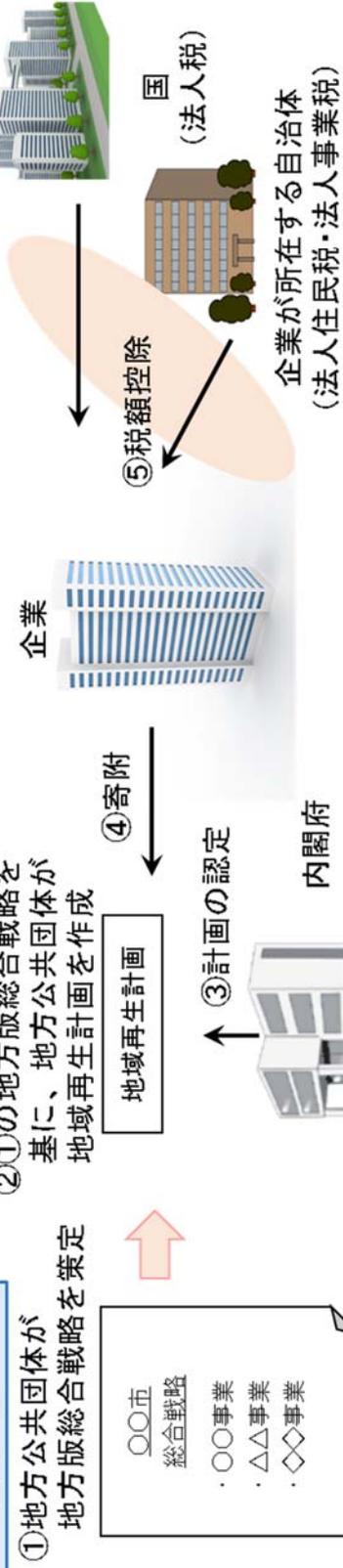
※ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。  
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。  
(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

### 活用の流れ



- 地方公共団体は、まず「地域再生計画」の認定を受けることが必要

〔 認定を受けることにより、地方公共団体は企業から「寄附」の受入れが可能。  
 ⇒ 具体的にどのような事業について寄附を求めるかは、認定後、企業と接触し、その意向を確認しながら検討。〕